

(単位:千円)

# 令和5年度 決算状況

市区町村コード	122122	市区町村型	IV-3
市区町村名	佐倉市	R5普通交付税種地区区分	I5

番号	11
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	2年	168,743人	103.69 km <sup>2</sup>	1,627.4人	2年国調	136,266人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	172,739人			27年国調	129,237人		1,195人	13,698人	57,823人
	増減率	△2.3%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	1.6%	18.8%
住民台帳	6.1.1	170,406人	S40.4.1以降の合併等の状況		27年国調	1,209人	14,995人	58,417人		
	5.1.1	171,460人				1.6%	20.1%	78.3%		
	増減率	△0.6%			区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		59,572,610	59,648,622	△76,012	△0.1%	財政力指数	0.86			
2. 歳出総額②		56,851,555	56,791,646	59,909	0.1	実質収支比率	7.1%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,721,055	2,856,976	△135,921	△4.8	経常収支比率	93.7%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		419,901	207,698	212,203	102.2	積立金現在高	15,352,025			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,301,154	2,649,278	△348,124	△13.1	うち財政調整基金	7,172,534			
6. 単年度収支⑥		△348,124	△323,569	△24,555		地方債現在高	29,647,325			
7. 積立金⑦		1,334,321	2,798,712	△1,464,391	△52.3	債務負担行為支出予定額	12,923,520			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		2,086,566	0	2,086,566	皆増	実質赤字比率	-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△1,100,369	2,475,143	△3,575,512		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額				26,321,110		実質公債費比率	1.7%			
基準財政収入額				22,038,427		将来負担比率	-%			
標準財政規模				32,596,211		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				352,833		第三セクター等名	R5年度末の債務保証額又は損失補償額			
						公益財団法人 佐倉国際交流基金	0			
						株式会社 広域高速ネット二九六	0			
						公益財団法人 佐倉緑の基金	0			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,752,208	17,738,760	13,448	1,985,682	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	14,742,722	14,530,479	212,243	2,272,281	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	3,172,398	3,163,269	9,129	446,574	-
水道事業	企適	3,885,370	3,730,618	154,752	15,101	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,758,963	3,315,541	443,422	254,090	-
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	55,897	55,897	0	856	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	26,702	26,702	0	24,139	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	11								
市 町 村 名	佐 倉 市		市町村類型	IV-3					
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	24,598,172	41.3 %	0.7 %	22,955,407	人 件 費	9,311,701	16.4 %	1.8 %	8,357,262
地 方 譲 与 税	437,622	0.7	0.8	437,622	う ち 職 員 給	6,399,289	11.3	2.1	
利 子 割 交 付 金	13,704	0.0	△ 20.3	13,704	扶 助 費	16,521,163	29.1	10.6	3,995,631
配 当 割 交 付 金	193,852	0.3	11.9	193,852	公 債 費	3,200,838	5.6	3.9	3,170,838
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,386	0.4	67.8	231,386	元 利 元 金	3,120,248	5.5	4.3	3,090,248
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳				
地 方 消 費 税 交 付 金	3,940,355	6.6	△ 0.5	3,940,355	債 還 金	80,590	0.1	△ 7.7	80,590
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,082	0.1	△ 4.8	35,082	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	29,033,702	51.1	6.9	15,523,731
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,063	0.0	247.5	5,063	物 件 費	9,124,096	16.0	△ 4.7	6,162,774
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	136,400	0.2	△ 18.7	65,571
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	72,062	0.1	9.6	72,062	補 助 費 等	7,213,991	12.7	6.3	4,565,462
法 人 事 業 税 交 付 金	292,635	0.5	4.6	292,635	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,754,454	6.6	4.9	
地 方 特 例 交 付 金 等	156,494	0.3	△ 6.4	156,494	投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の)	26,686	0.0	△ 16.8	26,686
地 方 交 付 税	4,598,318	7.7	22.4	4,210,518	経 常 的 繰 出 金	5,633,768	9.9	3.1	4,693,036
普 通	4,210,518	7.1	21.0		経 常 的 経 費 小 計	51,168,643	90.0	4.0	31,037,260
特 別	386,035	0.6	39.5		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	81,562	0.1	△ 22.7	
震 災 復 興 特 別	1,765	0.0	△ 2.6		普 通 建 設 事 業 費	2,935,068	5.2	△ 25.6	
一 般 財 源 計	34,574,745	58.0	3.3	32,544,180	補 助	1,189,956	2.1	△ 20.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,703	0.0	△ 8.6	15,703	内 訳				
分 担 金 及 び 負 担 金	323,799	0.5	0.2	0	単 独	1,708,089	3.0	△ 29.8	
使 用 料	505,979	0.8	4.9	175,316	国 直 轄 事 業 負 担 金	14,780	0.0	3289.9	
手 数 料	116,260	0.2	△ 0.5	1	県 営 事 業 負 担 金	22,243	0.0	△ 11.3	
国 庫 支 出 金	12,271,315	20.6	△ 3.9		災 害 復 旧 事 業 費	58,916	0.1	△ 76.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	4,362,290	7.3	6.7		投 資 的 経 費 小 計	2,993,984	5.3	△ 28.7	
財 産 収 入	116,262	0.2	△ 0.3	16,128	積 立 金	1,652,364	2.9	△ 42.6	
寄 附 金	155,514	0.3	180.8		投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	14,724	0.0	31.0	
繰 入 金	2,182,806	3.7	17.0	0	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	1,021,840	1.8	97.7	
繰 越 金	2,854,897	4.8	△ 13.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	484,907	0.8	△ 3.0	32,334	合 計	56,851,555	100.0	0.1	
地 方 債	1,608,133	2.7	△ 36.6		う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	8,148	0.0	△ 53.3	
う ち 派 取 補 償 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	352,833	0.6	△ 51.7						
合 計	59,572,610	100.0	△ 0.1	32,783,662					
う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	8,148	0.0	△ 53.3						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	
市 町 村 民 税	12,221,853	49.7 %	1.1 %	123,140	議 会 費	383,159	0.7 %	△ 5.3 %	
所 得 割	10,660,364	43.3	△ 0.1	0	総 務 費	6,474,601	11.4	△ 14.6	
法 人 税 割	852,535	3.5	19.3	123,140	民 生 費	26,028,967	45.8	8.2	
固 定 資 産 税	9,455,199	38.4	0.1	0	衛 生 費	5,865,980	10.3	6.3	
土 地	3,098,161	12.6	△ 0.2	0	労 働 費	10,890	0.0	△ 14.4	
家 屋	4,470,548	18.2	1.9	0	農 林 水 産 業 費	664,816	1.2	0.5	
償 却 資 産	1,869,618	7.6	△ 3.3	0	商 工 費	820,630	1.4	1.3	
そ の 他	2,921,120	11.9	0.8	0	土 木 費	3,484,397	6.1	△ 0.6	
合 計	24,598,172	100.0	0.7	123,140	消 防 費	3,133,053	5.5	5.6	
国 民 健 康 保 険 税(料)	3,235,186		△ 7.7		教 育 費	6,725,308	11.8	△ 15.3	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	58,916	0.1	△ 76.5	
市 町 村 税	99.0 %	26.1 %	96.1 %		公 債 費	3,200,838	5.6	3.9	
市 町 村 民 税	99.0	31.1	96.6		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.0	22.6	95.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税(料)	93.6	14.5	67.1		合 計	56,851,555	100.0	0.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		R5 決 算 額		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
中 学 校 施 設 改 善・改 造 事 業(中 学 校 ト イ レ 改 良 事 業)	R5	536,272	536,272	91,073	375,900	0	69,299		
小 学 校 施 設 改 善・改 造 事 業(小 学 校 ト イ レ 改 良 事 業)	R5	473,740	473,740	71,726	229,700	0	172,314		
生 活 道 路 整 備 事 業	R5	303,277	303,277	17,379	74,200	21,636	190,062		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。